

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第96期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

センコー株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

③たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	主として、総平均法
製品	主として、個別法
販売用不動産	個別法
仕掛品	主として、個別法
原材料	最終仕入原価法
貯蔵品	主として、移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)	定額法
------------	-----

但し、機械装置、船舶の一部及び工具器具備品については、主として定率法を採用しております。

②無形固定資産

(リース資産を除く)	定額法
------------	-----

③リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
--------	---------------------------

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る営業収益及び営業原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が……… 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
認められるもの
その他のもの……… 工事完成基準

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 …………… 外貨建営業未払金、外貨建仕入予定取引及び変動金利借入金

ヘッジ方針 …………… 将来の為替相場変動によるリスクのヘッジ及び金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で、定額法により償却を行っております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(単位：百万円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高
建 物	386	道路交通事業 財団抵当権	長期借入金	100
車 両 運 搬 具	0			
土 地	2,225			
計	2,612		計	100

(注) 上記のほか、宅地建物取引業法の規定により、営業保証金の代用として投資有価証券（9百万円）を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

75,988百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務

リース債務に対する連帯保証

14百万円

借入金に対する連帯保証

313百万円

従業員の住宅資金借入金に対する連帯保証

1百万円

(2) 債権の流動化に伴う買戻義務限度額

473百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務

139百万円

(4) 受取手形裏書譲渡高

63百万円

4. 期末日満期手形の処理方法

当連結会計年度末日は銀行休業日であります。期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形

718百万円

支払手形

33百万円

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	128,989,476		—		—	128,989,476

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数

普通株式

13,447,355株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	754	6.00	平成24年 3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	880	7.00	平成24年 9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	874	7.00	平成25年 3月31日	平成25年6月28日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループはさらなる事業の成長を図るための設備投資計画に対する必要資金を銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、商品輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は取引先の信用リスクに晒されており、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、各取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式や資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。

外貨建営業未払金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクをヘッジするため為替予約取引を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については支払金利の変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは親会社への資金集中による資金の一元管理を実施し、親会社でのグループ資金決済及び調達、残高のモニタリング及び資金繰り管理を実施しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
1) 現金及び預金	15,690	15,690	—
2) 受取手形及び営業未収入金	42,387	42,387	—
3) 投資有価証券 その他有価証券	4,294	4,294	—
4) 長期貸付金(一年内償還分含む) 貸倒引当金 (*1)	4,179 △146		
	4,032	4,499	466
5) 支払手形及び営業未払金	(31,377)	(31,377)	—
6) 短期借入金	(6,640)	(6,640)	—
7) 社債	(12,000)	(12,053)	53
8) 転換社債型新株予約権付社債	(5,000)	(4,804)	△195
9) 長期借入金(一年内返済分含む)	(49,585)	(50,078)	493
10) リース債務	(5,730)	(5,669)	△61
11) デリバティブ取引	△4	△4	—

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

注1. 連結貸借対照表計上額及び時価において、負債に計上されているものは()で表示しております。

注2. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

1) 現金及び預金、2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5) 支払手形及び営業未払金、6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7) 社債、8) 転換社債型新株予約権付社債

当社の発行する社債は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

11) デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理しているため、その時価は当該営業未払金の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注3. 非上場有価証券（連結貸借対照表計上額1,255百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	521円48銭
2. 1株当たり当期純利益	41円45銭

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ …………… 時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

販売用不動産 …………… 個別法

貯蔵品 …………… 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

但し、機械装置及び工具器具備品については、定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

(3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- …………… 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
4. ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。
- ヘッジの手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 …………… デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ヘッジ対象 …………… 変動金利借入金
- ヘッジ方針 …………… 金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
5. 消費税等の会計処理方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(単位：百万円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高
建 物	386	道路交通事業 財団抵当権	長期借入金	100
車 両 運 搬 具	0			
土 地	2,225			
計	2,612		計	100

(注) 上記のほか、宅地建物取引業法の規定により、営業保証金の代用として投資有価証券（9百万円）を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 68,562百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務

仕入債務等に対する連帯保証 343百万円

リース債務に対する連帯保証 14百万円

借入金に対する連帯保証 403百万円

(2) 債権の流動化に伴う買戻義務限度額 437百万円

(3) 差入保証金の流動化に伴う遡及義務 139百万円

4. 関係会社に対する短期金銭債権 4,278百万円

5. 関係会社に対する長期金銭債権 4,196百万円

6. 関係会社に対する短期金銭債務 7,015百万円

7. 期末日満期手形の処理方法

当事業年度末日は銀行休業日ですが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形 83百万円

Ⅳ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高 6,103百万円

2. 関係会社よりの仕入高 40,959百万円

3. 関係会社との営業取引以外の取引高 661百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式 (注) 1, 2	3, 183, 467	914, 039	20, 000	4, 077, 506

(注) 1. 自己株式の増加914,039株は、単元未満株式の買取りによる増加11,039株、平成24年11月21日取締役会決議に基づく取得903,000株であります。

2. 自己株式の減少は、ストック・オプションの行使による減少であります。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	3,323百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	876百万円
減損損失否認	374百万円
土地評価損否認	302百万円
関係会社株式評価損	281百万円
未払社会保険料	134百万円
未払事業税	145百万円
減価償却超過額	140百万円
資産除去債務	109百万円
ゴルフ会員権評価損	97百万円
その他	226百万円

繰延税金資産小計 6,012百万円

評価性引当額 △714百万円

繰延税金資産合計 5,297百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△853百万円
其他有価証券評価差額金	△294百万円
資産除去債務	△42百万円
特別償却積立金	△18百万円

繰延税金負債合計 △1,209百万円

繰延税金資産の純額 4,088百万円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東京納品代行株式会社	所有 直接65.9%	物流センターの共同運営及び資金の援助等	資金の貸付 (注)	2,234	短期貸付金	144
						長期貸付金	1,982

取引の条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を決定しております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	464円53銭
2. 1株当たり当期純利益	25円37銭